

令和 2 年 6 月 9 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03461

研究課題名(和文)「反エスタブリッシュメント」の政治と政党政治---イギリス労働党の比較事例研究

研究課題名(英文) The Politics of Anti-establishment and Party Politis: A Comparative Case Study of the British Labour Party

研究代表者

武田 宏子 (Takeda, Hiroko)

名古屋大学・法学研究科・教授

研究者番号：20622814

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：2015年のイギリス労働党党首選挙の結果を受けて、本研究はジェレミー・コービン率いる英国労働党の比較事例研究を行うことにより、「反エスタブリッシュメント」の政治の展開を通じて「政治のアマチュア」である草の根の黨員やサポーターが政党や政治過程の変化/活性化やに対して持ちうる影響力についてインタビュー調査から得られた言説データを用いて理解の構築を行った。これにより、本研究は、イギリス政治の最新の動向を労働者階級や若年層など、これまであまり光をあてられてこなかった集団に焦点をあてて理解することに努めた。最後に、(急進)左翼の政治的アイディアの現代的な展開を特にネオリベラリズムとの関係で考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義はイギリス政治、特に英国労働党のこれまでの研究において取り上げられてこなかった一般黨員やサポーターといった「政治のアマチュア」である人びとに焦点をあて、現地でインタビュー調査を行うことで、これらの人びとの政治的な志向性や考え方、そして彼らが政治過程で実際に果たしている役割を明らかにすることにより、イギリス政治の最新の動向に関する理解を提示することを試みた点にある。こうした分析は、一般黨員やサポーターに少ない若年層が含まれていることから、学術的のみならず社会的に問題とされている若年者の政治的アパシーや政治不信の傾向に関する考察に一定のインプットを行う射程を持つ。

研究成果の概要(英文)：The achievements of this research project can be summarized in the following five points; first, it has articulated political dynamics and factors that contributed to the selection of Jeremy Corbyn as the Labour Leader; second, the project has endeavoured to build an understanding of grassroots memberships and supporters who supported Corbyn in particular, about who they are and the roles played by them in the selection and the subsequent political processes; third, the project has identified some limitations of Corbyn's leadership, in particular, in terms of securing support from so-called 'Left-behind' voters; fourth, the project has explored the development of policy ideas under Corbyn's leadership, which signals a clear departure of Neoliberal orthodoxy that was prevalent in the UK for the last 40 years; finally, it has also explored the relationship between left politics and feminism by examining the antagonistic relationship between women Labour MPs and Corbyn's leadership.

研究分野：政治学、政治社会学

キーワード：イギリス政治 政党政治 反エスタブリッシュメントの政治 労働党 左翼政党 半緊縮財政政策の政治 政治参加 ジェレミー・コービン

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究計画は、2015年英国総選挙における敗北後に行われた労働党党首選挙において当初の予想では泡沫候補として見られていた党内左派のジェレミー・コービンが草の根党員たちの圧倒的な支持を得て当選し、また、この党首選挙を経ることによって、党員の減少傾向に歯止めがかからないヨーロッパの他の社会民主主義政党とは異なり、英国労働党が一般党員の数を大幅に増やして、ヨーロッパ最大の社会民主主義政党となったという展開に触発され、現代的な政治過程における政党と党員の関係性について詳細に観察し、考察する必要性を痛感したことから構想された。

社会民主主義政党の長期衰退傾向および政党の一般党員の減少は日本内外の政治学において長く議論されてきたことである。こうした議論において、英国労働党は「ニュー・レイバー」路線に舵を切ってトップダウンによる党の制度改革を断行したことで1997年に保守党から政権を奪還した社会民主主義政党改革のモデル・ケースとして位置づけられてきた。本研究計画はそうした労働党に関する従来の分析とは一線を画して、一般党員やコービンの党首選出を通じて新たに党員となった政治の「アマチュア」とも言える人びとの活動に焦点を当てることによって、「反エスタブリッシュメント」の政治という言い方でポピュリズムの興隆に関係づけられ、しばしばネガティブな意味合いをもって理解されてきた労働党の草の根党員の活動と影響力について精査することを試みた。

英国労働党を詳細に調査し、以上の分析を行うことは、研究開始時に日本の内外で盛んに議論されてきた急進右翼/左翼政党の興隆の問題に対して新たな知見を提供することだけではなく、広範に観察される政治不信の蔓延や市民の政治参加の衰退などの問題に関する実証的および理論的な理解の向上にも寄与することが予想され、政治学のみならず現実政治の展開に対しても重要な貢献をする可能性が高いと考えられた。

なお、研究開始時にはいまだEU離脱をめぐる国民投票は行われておらず、本研究計画は議会期間固定法(Fixed Parliamentary Act)の定めた選挙サイクルに沿って実施されることを予想されていたが、この計画はその後、現実の政治過程にあわせて大幅に変更することを余儀なくされた。

2. 研究の目的

本研究計画は相互に関連する次の8つの問題領域を設定し、それぞれ領域の研究課題に適宜、取り組んで、各領域の問題を解明することを目的とした。

2015年総選挙に至る過程での政治不信の高まりの背景。特に職業政治家を含む「エスタブリッシュメント」への反発の激化の背後にある政治経済的/政治社会的メカニズムの解明。2015年総選挙の敗北からコービンの党首選出に至る英国労働党内の政治過程の解明。なぜ誰も予想していなかったコービンの党首選出が可能となったのか、労働党の<組織・制度>、<行為主体>、<アイディアと規範>の3つの分析レベルを交錯させながら分析することを目指した。

コービンの党首選挙キャンペーンとその過程での一般の党員サポーターの動向の具体的な解明。コービン陣営はどのように党首選挙キャンペーンを編成し、どういった個人/団体がそれに協力/参加したのか。誰が、どのようにコービンを支持したのか。2015年の党首選を通じて新たに労働党の党員/サポーターとなったのはどういった人々なのか。彼らはどのような理由から政党政治に関与したのかなどの問題についてドキュメント調査と現地調査を通じて理解することを目指した。

コービン率いる労働党の2019年総選挙までのパフォーマンスとそれに対する一般の党員/サポーターの関わり方の調査。コービン率いる労働党がウエストミンスター政治システムにおいてどのように機能し、一般の党員/サポーターがその過程にどのように関わっているのか、そしてそれが労働党の組織や機能の仕方にどういった影響を与えるのか、ドキュメント調査と現地調査を通じて理解すること。万が一、研究期間終了前に党首の交代があった場合はリサーチ・クエスチョンを再調整し、コービンのリーダーシップがなぜ機能しなかったのか、一般の党員/サポーターはどのような結果にどのように反応し、党首交代が彼らの政治行動にどのように影響したのか理解することを目指した。

2015年総選挙以降の労働党の政治過程を党の歴史に位置づけ直すこと。特に、ニール・キノック党首のもとで戦われた1992年の総選挙は2015年総選挙同様、労働党の予想外の敗北に終わり、その後の党内改革によって「ニュー・レイバー」体制が確立したことから、有力な参照例となることが考えられ、また、コービンの党首選出はこうした「ニュー・レイバー」路線への対抗運動であるとも理解できる。したがって、歴史的事例との比較は、総選挙での敗北から党内改革という労働党の辿ってきた道筋を理解するためには不可欠であると考えられた。

他の先進諸国の急進左翼政治政党/運動(スペイン、ギリシア、アメリカ合衆国)との比較。

日本の政治過程に対する含意の析出。2015年夏の安保法制関連法案に対する反対運動では政党と様々な市民団体/運動との協働が観察され、そうした動きが今後の政党政治の再編

に対して持ちうる 影響力に関する議論が現在、交わされている。そこでコービン率いる労働党の事例から日本の動向に対してどのような含意/示唆が得られるのか、日本の状況の調査を行いつつ、考えていく。

現代先進諸国の政治において左派のアイディア/イデオロギーが一般有権者を幅広く動員する際の条件とメカニズムの理論的考察。

3. 研究の方法

本研究計画の基本はコービンを党首とする英国労働党の詳細で「厚い」事例研究である。具体的な方法としては先行研究の批判的レビュー、ドキュメント調査、イギリスでのインタビュー調査と参与観察を行い、その成果を総合することで、<組織と制度>、<行為主体>、<アイディアと規範>の3つの分析レベルにおいて事例の多層的な理解を獲得することを目指した。さらに、左派のアイディア/イデオロギーの政治的機能を理解するために、ラクラウなどの理論研究を参照しつつ、政治的言説分析の手法を用いて、ことばの意味の理解/ネゴシエーションの過程で生じる政治的ダイナミクスの理解に努めた。

実際の研究過程は、2016年EU離脱をめぐる国民投票を通じたイギリス政治過程の不安定化に対応して、当初の現地調査の計画を柔軟に変更することが必要となったが、その結果、2016年の2度目の党首選や2019年総選挙のキャンペーン期間に参与観察を行うことができた。

4. 研究成果

コービン党首選出にいたる労働党内の政治過程の解明

「予想外」と言われたコービンの党首選出であったが、文献調査とインタビュー調査から理解することができたその実際の過程は労働党議員やジャーナリストたちが主張したほど「予想外」ではなく、草の根の党員たちの政治的志向および2010年以降の党制度改革、そして2015年総選挙で初当選した議員たちの活動やネットワークを考慮すると2015年総選挙後の労働党の展開の仕方のひとつの可能性として十分に想定できたものであった。草の根の党員たちの議会労働党(PLP)の政策志向に対する不満は連立政権によって緊縮財政政策が進められ、したがって当時の労働党リーダーシップや自由民主党に対する失望が拡大する中で既に非常に高まっていた。そうした状況において、緊縮財政政策の日常的な帰結に直面する選挙区労働党(CLP)や労働党支部レベルにおいてより左派的な政治的志向性が強まり、また、左派的な志向性を明確に表明する候補者が選出されていた。加えて、2010年以降のミリバンド執行体制による党の「民主化」のための改革はニュー・レイバー路線と一線を画す「ソフト・レフト」に位置するミリバンドが党内右派寄りの労働党の官僚組織に対する対抗手段として実施したが、これによって、政党エリートが党員をリードし、統制する「労働党主義」(Labourism)を確保してきた党の制度に楔が打ちこまれ、PLPにおける基盤が弱い党内左派集団からの党首選候補の出馬が可能となった。

コービン党首選出は結党以来の労働党の歴史において繰り返されてきた右派と左派の対立とネゴシエーションの長い過程の新たなステージであったことへの理解

労働党が選挙に勝利して政権に就き、統治行為に従事して、これを通じて社会の改善を実行することを第一義的な目的として考える「労働党主義」は党内右派によって主張されてきた。対して、民主社会主義的な社会の実現を目指す党内左派はそうした右派の路線が労働党の支持者である「労働者」に対して抑制的に機能し、ネガティブな影響を持つと長く批判してきた。こうした「労働党主義」に対するスタンスを軸とした路線対立は結党以来、労働党では続いてきた。2015年総選挙で誕生した保守党単独政権が提案した福祉改革法に表立って反対しないという党エリートの「弱腰な」スタンスの表明を潮目として高まったコービンへの支持は、党内左派を基盤とした労働党主義への対抗という点で上記の歴史的な脈に新たなステージとして位置づけることができるものである。同時に、コービンの支持者たちの間では、特に外交と経済政策の方向性に関してニュー・レイバーへの反感/忌避感が強く、コービンの党首選出は、したがって、草の根の党員の広範な層からニュー・レイバー路線が放棄されてしまったことを意味するものでもあった。

コービンの支持者たちの実態

コービンの支持者というと、研究者やマスメディアはしばしば左派の党活動家のイメージを強調するが、インタビュー調査や参与観察を通じて理解できたのは、実際のところは老若男女、異なるエスニック集団の多様な属性や政治的志向を持つ人びとであったということであった。同時に、インタビュー対象者のほぼ全員が「より良い社会を実現したい」という理想主義的な見解を表明し、コービンの党首就任やそれをきっかけとした民主社会主義的な考え方の流布をそのためのひとつの機会であると捉えていたこと、また、政権に就いていた際のニュー・レイバーの政治の仕方に否定的な見解をインタビュー対象者全員が表明したことは特筆に値する。詳細なインタビューを行った中高年のコービン支持者3名は、全員、イラク戦争参戦時に労働党を一旦離党し、コービンの党首就任をきっかけに復党したと語った。こうした支持者たちに対して、コービンの「公明正大」、「清廉」というイメージと政治姿勢は特にアピールが高いものであったように観察された。

他方で、インタビューを行うことができたコービン支持者たちは全員、高学歴の都市在住者で

あり、「置き去られた有権者」とは確実に異なる層であった。文献やオンライン上の資料および各種世論調査で追跡せざるを得なかった2017年総選挙においては「置き去られた有権者」層も一定程度、労働党に投票し、その結果としてハング・パーリアメントという状況が現出したが、2019年ではこの層が保守党に投票、もしくは棄権し、労働党は大敗北を喫した。こうした経緯は、コービン執行体制が「置き去られた有権者」を労働党への投票者として囲い込むことに失敗したことを明白に示しているが、2017年選挙と2019年選挙でどうして異なる投票傾向が現出するようになったのかという問題については現在準備中の単著において詳細な分析を提示する予定である。

コービン執行体制と党内フェミニストという対立構図

党首就任以来、コービンは「反フェミニスト」という批判を受け続けた。イギリスにおける女性議員が増加した過程を一貫してリードし、有力な女性議員も少なくない労働党内で「反フェミニスト」という批判は党首としては非常にダメージが大きなものであり、また、「公明正大」で「清廉」であるというコービンの政治家としての信用の失墜させるものでもあった。こうした展開において観察された興味深い現象は、「フェミニスト」であるということの理解の仕方の差異から派生する政策提案や政治的スタンスに関する強調点の違い（路線の違い）である。この点は、反ユダヤ主義の問題とともに、労働党内の政治を理解する際に、インターセクショナリティの視点が欠かせないことを示唆している。

政策アジェンダのシフト：「民主社会主義」を基盤としたより公正な経済社会の構想とその実現のための国際的な連携の展開

2017選挙から2019年総選挙への過程の中で、コービン執行体制は「民主社会主義」を基盤としたより公正な経済社会の実現のための政策パッケージの構築と提案を積極的に行っている。こうしたコービン執行部の努力はアメリカ合衆国のバーニー・サンダース陣営などと密接に協力して展開してきており、「グリーン・ニュー・ディール」や公教育／医療制度改革、社会的インフラストラクチャーの整備といった政策アジェンダは左派陣営のみではなく、2019年総選挙時に保守党を含めて、他の政党にも採用され、したがって、新自由主義および緊縮財政政策路線から政策アジェンダをシフトさせ、一定程度のパラダイム・シフトを実現する効果があったと観察される。

本研究計画を実施した結果、得られた上記の研究成果は研究論文や学会等での研究発表の他、現在、単著として公開することを目指して作業を行っている。詳細については、そちらを参照されたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 武田宏子	4. 巻 270
2. 論文標題 明日への視角「嫌な政党」(nasty party)のゆくえ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生活経済研究	6. 最初と最後の頁 2
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 ヤシャ・モンク、吉田徹、武田宏子	4. 巻 928
2. 論文標題 リベラル・デモクラシーをいかに維持するか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 92-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田宏子	4. 巻 71
2. 論文標題 情報戦としてのイギリス総選挙	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 e-World Premium	6. 最初と最後の頁 36-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 TAKEDA, Hiroko	4. 巻 21
2. 論文標題 Between Reproduction and Production: Womenomics and the Japanese Government's Approach to Women and Gender Policies	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Gender Studies	6. 最初と最後の頁 49-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 武田宏子	4. 巻 259
2. 論文標題 Speak for ...Who?---ウエストミンスター議会における連立政権と有権者	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 22-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田宏子	4. 巻 43
2. 論文標題 Brexit以後のイギリス政治と代表制民主主義政治の将来	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 全大教時報	6. 最初と最後の頁 19-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 武田宏子	4. 巻 98
2. 論文標題 「政党」は「運動」として機能するのか? - ジェレミー・コービンとMomentumによる労働党改革	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 立教法学	6. 最初と最後の頁 198-225
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田宏子	4. 巻 688
2. 論文標題 女性リーダーの時代に向けた課題—日本とアメリカの現状から見えてくる問題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月刊自治研	6. 最初と最後の頁 24-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件（うち招待講演 6件 / うち国際学会 7件）

1. 発表者名 武田宏子
2. 発表標題 イギリス労働党の変容とジェンダー
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 TAKEDA, Hiroko
2. 発表標題 Authoritarian Populism, Gender and Crisis: The Case of Contemporary Japan
3. 学会等名 International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 TAKEDA, Hiroko
2. 発表標題 'Securitizing' Everyday Life: the Discursive Politics of Demographic and Life Style Changes in Japan
3. 学会等名 American Political Science Association (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 TAKEDA, Hiroko
2. 発表標題 'Securitizing' Everyday Life: the Discursive Politics of Demographic and Life Style Changes in Japan
3. 学会等名 World Social Science Forum (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 TAKEDA, Hiroko
2. 発表標題 'Securitizing' Everyday Life: the Discursive Politics of Demographic and Life Style Changes in Japan
3. 学会等名 Crisis Narratives, Institutional Change and State Transformation: Japan in the Global Context Workshop , German Institute of Global and Area Studies (GIGA) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 武田宏子
2. 発表標題 Brexit以後のイギリス政治と代表制民主主義政治の将来
3. 学会等名 名古屋大学アゴラの会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 TAKEDA, Hiroko
2. 発表標題 'For the Many, Not the Few' ---but Where Are the Many?: the Deficit of Democracy in Brexit Britain
3. 学会等名 イギリス憲法研究会 : Brexit以後の憲法と政治 : 課題と展望
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 合田弘継、武田宏子、石川一洋
2. 発表標題 ポピュリズムの台頭と分断社会
3. 学会等名 連合サマートップセミナー (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takeda, Hiroko
2. 発表標題 Structural Reform Revisited: Work-Family Policy Reform since the 1990s
3. 学会等名 European Association for Japanese Studies (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takeda, Hiroko
2. 発表標題 Protecting Everyday Life: 'Everyday Life' as a Political Agenda
3. 学会等名 Beyond the Gender Gap in Contemporary Japan, St. Antony's College, Oxford University (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 武田宏子
2. 発表標題 ジェンダーと政治、家族を考える
3. 学会等名 日本学術会議中部地区会議学術講演会「ジェンダーと名古屋大学」(招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takeda, Hiroko
2. 発表標題 A Nationalized Crisis: Demographic and Life Style Changes, the Institutional Reforms and State-led Moral Panics
3. 学会等名 Social and Political Dynamics of Crisis and Institutional Change in Japan, Asia and the World Symposium (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 武田宏子
2. 発表標題 政治課題としての日常生活
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Takeda, Hiroko
2. 発表標題 Rhetoric versus Policy: a Case Study of Japan's Abe Administration's Womenomics
3. 学会等名 International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Takeda, Hiroko
2. 発表標題 Between Reproduction and Production: 'Womenomics' and the Japanese government's Approach to Women and Gender Policies
3. 学会等名 International Sociological Association (ISA) Forum of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 Hiroko Takeda	4. 発行年 2017年
2. 出版社 PalgraveMacMillan	5. 総ページ数 XI, 540
3. 書名 'National Solidarity of Food Insecurity: Food Practice and Nationalism in Post-3/11 Japan' in Feeding Japan: the Cultural and Political Issues of Dependency and Risk	

1. 著者名 東京大学社会科学研究所、大沢真理、佐藤岩夫、武田宏子他	4. 発行年 2016年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 253
3. 書名 ガバナンスを問い直す 越境する理論のゆくえ	

1. 著者名 五十嵐暁朗、武田宏子他	4. 発行年 2016年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 247
3. 書名 思想史としての現代日本	

1. 著者名 Gill Steel, Hiroko Takeda	4. 発行年 2019年
2. 出版社 University of Michigan Press	5. 総ページ数 275
3. 書名 '"Life" as a Political Agenda' in 'BEYOND THE GENDER GAP IN JAPAN	

1. 著者名 田村哲樹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 270
3. 書名 「政治課題としての日常生活」 in 『日常生活と政治』	

1. 著者名 辻村みよ子・三浦まり・糠塚康江・武田宏子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 213
3. 書名 「政党戦略とジェンダー - 1990年代以降のイギリスにおける女性議員の増加」 in 『女性の参画が政治を変える』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----